

2024年2月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

[コール市場]

2月の資金需給は、銀行券要因+0.3兆円、財政等要因▲11.8兆円となり、資金過不足は合計で▲11.5兆円となった。

日銀当座預金残高は、1月末の残高が543.7兆円であったが、1日の2年債発行、2日の税・保険料の揚げ、10年債発行などにより530.3兆円まで大幅に減少した。しかし、GCレポレートの上昇を受けて5日には国債買現先オペがスタートしたため536.4兆円まで回復する展開となり、その後は国債買入オペによる増加に対し、30年債や5年債の発行や国債買現先オペの終了などによる減少を伴いながら、概ね535兆円前後での推移となった。積み最終日の15日には年金定時払いに加え、国債買現先オペのスタートもあり、541.0兆円まで増加して折り返した。月後半は、16日に国債買現先オペの終了により536.7兆円まで減少し、その後も減少傾向が続くなか、21日には20年債の発行により一段と減少し534.2兆円となった。しかし、翌22日には財政資金の支払いや国債買入オペ要因により537.2兆円まで回復し、その後は概ね横這い圏で推移した。月末となった29日には、特別法人事業譲与税譲与金の支払いや国債買入オペ要因により538.5兆円(前月比▲5.2兆円)まで増加して着地となった。

無担保コールO/N物は、引き続き資金調達ニーズの強い展開が継続された。月前半の加重平均レートは、1日に▲0.010%となったが、2日以降は緩やかな上昇が続き、8日には昨年4月7日以来の▲0.005%まで上昇した。その後は、高止まりする展開となり、積み最終日となる15日まで▲0.005%での推移が続いた。月後半は、新積み期初日となった16日に▲0.006%から始まった。1月積み期が高めのレート推移となった影響もあり、初日としては異例の高さとなった。その後も資金需給要因などによる影響は小さく、レート水準は概ね横這い圏での推移が続いた。

ターム物に関しては、O/N物のレートが高めに推移していた影響もあり、ショートタームであっても▲0.01~▲0.001%近辺の高水準での出会いが中心となった。

[CP市場]

2月末の市場残高は、26兆5,358億円(前月比▲3,965億円、前年同月比▲2,453億円)程度となった。市場には政策変更による金利先高観があるものの、相対的にCPでの調達金利は低位である事に変わりが無い為、月を通して27.5兆円前後の高水準での推移が続いた。ただし、29日のみ月末要因により一時的に27兆円を割り込む結果となった。

業態別にみると、石油、建設、鉱業、卸売、小売、電気機器、医薬品など幅広い業態から大型発行が見られた。

発行レートは、日銀適格担保銘柄の期内物の案件については概ね0%から小幅なプラス金利での出会いが中心となった。一方で、期間が長い案件については利上げへの警戒感からレート水準にバラつきが見られたものの、全般的には上昇傾向となった。

CP等買入オペは、8日(4,000億円・応札下限レート▲0.04%)と、26日(4,000億円・応札下限レート▲0.04%)に実施された。8日は、按分レート+0.007%・平均落札レート+0.019%となり、前回(按分+0.003%、平均+0.012%)比で按分、平均ともに上昇した。26日は、按分レート+0.011%・平均落札レート+0.030%となり、前回比で按分、平均ともに一段と上昇した。

[短国市場]

2月の短国市場は、担保確保や退避資金の流入を一因に、期間の短い物に対しては一定のニーズが見られた。しかし、利上げへの警戒感から積極的な応札が難しく、総じてみると、軟調に推移する展開となった。

3M物の入札に関しては、2日の1210回債の最高落札利回りが▲0.1340%となった。利上げを織り込む展開となりつつあった事から、事前予想通り前回(1209回・同▲0.1437%)比でやや上昇する結果となった。その後は発行額が2,000億円増額され58,000億円となった事もあり、9日の1212回債と16日の1213回債は、同▲0.11%前後まで上昇したが、この水準では一定の購入ニーズが見られた。しかし、22日の1215回債は、応札額が減少した事もあり、同▲0.0986%まで上昇する低調な結果となった。6M物の入札に関しては、早期利上げへの警戒感から8日の1211回債の最高落札利回りが▲0.0882%に上昇した(前回1205回・同▲0.1583%)。1Y物の入札に関しては、19日の1214回債の最高落札利回りが+0.0468%となった(前回1207回・同▲0.0461%)。1Y物の最高落札利回りがプラス金利となるのは、2014年10月15日の入札以来となった(487回・同+0.002%)。

短国買入オペは、スタート日ベースで月間4,000億円程度(1,000億円×4回)の買入れが行われ、日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、2月末の残高は2兆5,019億円(前月末比+1,379億円)となった。

また、国庫短期証券の買入れ方針について新たな発表はなく、これまでと同様に「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果 【出所：日本銀行】

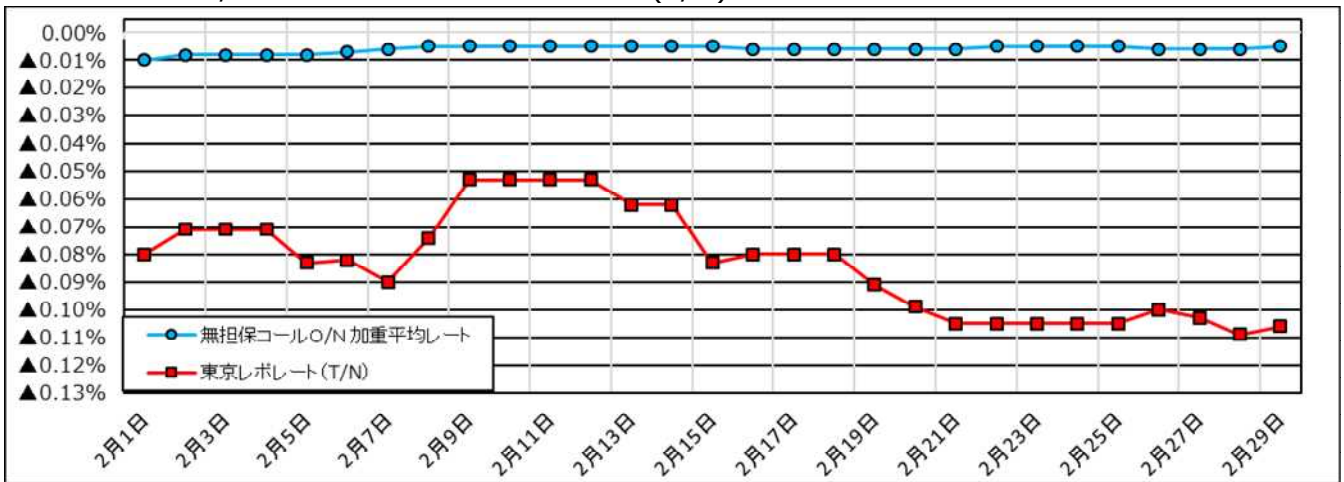
オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利回較差	全取レート・利回較差	平均落札レート・利回較差	按分比率
2024/2/6	国庫短期証券買入	2024/2/7		1,000	6,170	1,000	0.017		0.019	83.8
2024/2/6	共通担保資金供給・全(固定)	2024/2/7	2024/2/21		7,472	7,472	0.000	*	0.000	
2024/2/8	CP等買入※1	2024/2/14		4,000	9,422	3,999	0.007		0.019	90.0
2024/2/13	国庫短期証券買入	2024/2/14		1,000	5,831	1,000	0.023		0.024	33.0
2024/2/20	国庫短期証券買入	2024/2/21		1,000	6,255	1,000	0.027		0.047	71.0
2024/2/20	共通担保資金供給・全(固定)	2024/2/21	2024/3/6		7,122	7,122	0.000	*	0.000	
2024/2/26	CP等買入※2	2024/2/29		4,000	8,268	3,990	0.011		0.030	19.5
2024/2/27	国庫短期証券買入	2024/2/28		1,000	5,115	1,000	0.023		0.023	74.4

●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。
 ●※1は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.04%を下限とした。※2は、応札レート（売買希望利回り）について、-0.04%を下限とした。
 ●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が先買の際に希望する利回り（価格）を替える。

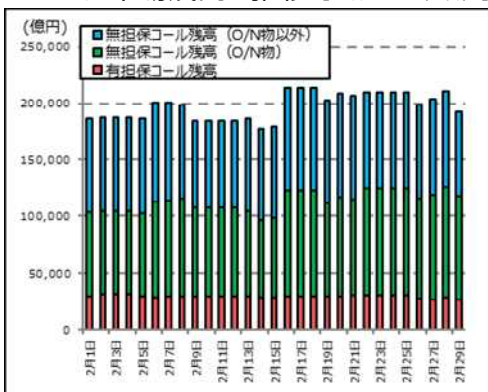
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							(B) 第I 非価格競争 億円
						応募額 億円	(A) 募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	平均利回 %	
1210	3M	2024/2/2	2024/2/5	2024/5/13	55,999.2	131,203.0	45,314.2	100.0360	-0.1340%	43.0931%	100.0387	-0.1440%	10,685
1211	6M	2024/2/8	2024/2/13	2024/8/13	39,999.7	111,697.0	32,878.7	100.044	-0.0882%	58.5829%	100.052	-0.1042%	7,121
1212	3M	2024/2/9	2024/2/13	2024/5/20	57,999.6	132,726.9	47,163.6	100.0295	-0.1109%	11.0529%	100.0325	-0.1222%	10,836
1213	3M	2024/2/16	2024/2/19	2024/5/27	57,999.7	126,726.8	46,941.7	100.0295	-0.1098%	84.6566%	100.0311	-0.1157%	11,058
1214	1Y	2024/2/19	2024/2/20	2025/2/20	34,999.8	81,865.0	28,362.8	99.953	0.0468%	98.6666%	99.987	0.0129%	6,637
1215	3M	2024/2/22	2024/2/26	2024/6/3	57,999.7	106,688.0	46,931.7	100.0265	-0.0986%	68.4150%	100.0301	-0.1120%	11,068

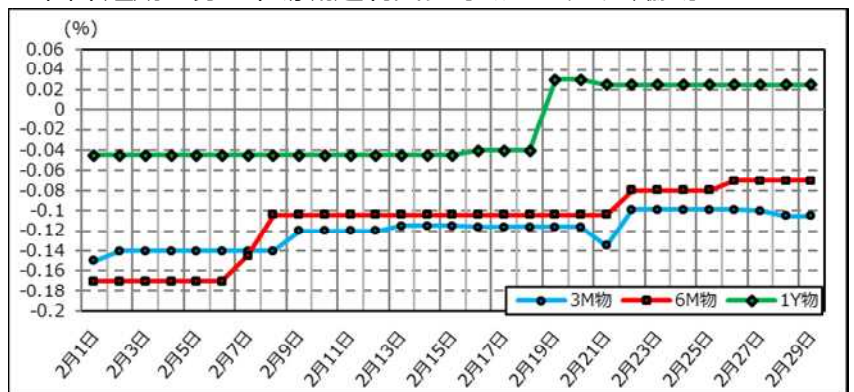
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート(T/N)の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移 【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回り 【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	3,434	1,610	1,212,928	1,221,394
財政等要因	-118,303	-103,847		
一般財政	7,985	14,303		
国債（1年超）	-124,513	-116,551		
発行	-136,108	-122,125		
償還	11,595	5,574		
国庫短期証券	-8,714	-28,205		
発行	-305,090	-329,163		
償還	296,376	300,958		
外為	-584	1,415		
その他	7,523	25,191		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-114,869	-102,237		
金融調節	63,279	103,440		
金融調節（除く貸出支援基金）	63,585	103,440		
国債買入	59,477	93,972	5,967,164	5,824,635
国庫短期証券買入	4,001	4,003	20,532	36,466
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-1,330	18,528	168,378	125,522
うち固定金利方式	-1,330	-1,480	98,343	95,511
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	1,488	350	26,307	26,481
社債等買入	437	122	61,261	82,068
E T F 買入	0	0	371,862	369,759
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,782
被災地金融機関支援資金供給	0	-922	1,001	1,716
新型コロナ対応金融支援特別オペ	--	-9,146	--	89,247
気候変動対応オペ	0	0	81,666	44,214
貸出	1	0	1	0
国債補完供給	-489	-3,467	36,726	67,112
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	2	0
貸出支援基金	-306	0	760,948	659,010
成長基盤強化支援資金供給	0	0	30,589	50,443
貸出増加支援資金供給	-306	0	730,359	608,567
当座預金	-51,590	1,203	5,385,288	5,248,737
準備預金	-31,246	3,399	4,696,798	4,587,666
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			0	3
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			16,426	17,925

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	66,593	64,625	57,707	59,503	△ 8,886	△ 5,122	△ 3,764
租税	59,272	57,866	9,480	9,419	△ 49,793	△ 48,448	△ 1,345
税外収入	1,429	1,132	-	-	△ 1,429	△ 1,132	△ 297
社会保障費	-	-	13,211	19,346	13,211	19,346	△ 6,136
地方交付税交付金	5,891	5,626	8,678	8,252	2,787	2,626	161
防衛関係費	-	-	3,970	3,341	3,970	3,341	629
公共事業費	-	-	3,404	3,293	3,404	3,293	111
義務教育費	-	-	937	939	937	939	△ 3
その他支払	-	-	18,028	14,913	18,028	14,913	3,115
特別会計等	93,564	88,710	111,954	109,601	18,389	20,891	△ 2,502
財政投融资	12,242	8,031	12,760	20,055	518	12,024	△ 11,506
外国為替資金	3,605	5,408	3,023	6,823	△ 582	1,415	△ 1,997
保険	75,041	72,579	92,329	77,823	17,288	5,244	12,044
地震再保険	59	57	6	11	△ 53	△ 46	△ 7
年金	65,132	64,860	89,210	74,550	24,078	9,690	14,388
労働保険	9,850	7,662	3,113	3,262	△ 6,736	△ 4,400	△ 2,336
その他	2,677	2,692	3,842	4,900	1,165	2,208	△ 1,043
食料安定供給	294	262	455	522	162	260	△ 98
エネルギー対策	986	1,164	1,175	632	189	△ 532	721
国債整理基金	-	-	6	2	6	2	4
特許	135	135	74	89	△ 61	△ 46	△ 16
自動車安全	339	268	226	191	△ 112	△ 76	△ 36
東日本大震災復興	32	1	327	585	296	584	△ 288
預託金	0	0	13	19	13	19	△ 6
保管金	357	394	325	364	△ 31	△ 30	△ 1
供託金	179	101	91	141	△ 88	40	△ 128
公債利子支払資金	118	109	51	44	△ 67	△ 65	△ 2
沖縄振興開発金融公庫	47	42	37	44	△ 11	2	△ 12
その他	191	217	1,061	2,268	870	2,051	△ 1,181
一般財政（一般会計＋特別会計等）	160,157	153,335	169,661	169,104	9,503	15,769	△ 6,266

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。